

第1章

地域経済の動向

第1章 地域経済の動向

我が国経済は、2025年における米国の関税引上げという逆風に見舞われながらも、内需を中心とした緩やかな回復が続いている。ひと頃に比べれば米国の通商政策による不透明感は緩和されたものの、なお下押しリスクの一つである点は変わらない。加えて、食料品を中心に身近な物の価格上昇が続いており、物価上昇も経済の先行きを考える上で注意を要する点である。

こうした状況の下、地域経済に目を向ければ、米国の関税引上げをはじめとする環境変化や事象の発生は各地域の消費、生産や設備投資に対して異なる影響を及ぼしている。そこで、本章では過去1年程度の地域経済を振り返り、地域経済の現状を整理するとともに、地域ごとの景況感の違いにある背景や要因を分析していく。

1. 地域別の経済動向の概観

本節では、地域別の景況感や民間需要の動向に基づき、2025年に入ってから地域経済の動向を概観する。

(1) 景気ウォッチャー調査でみる地域経済の景況感

(景況感は2025年半ばにかけて弱い動きがみられたが、その後は改善傾向)

まず、景気ウォッチャー調査の現状判断DI¹に基づいて2025年以降の景況感を概観する。各地域共におおむね2025年初から半ばにかけて現状判断DIは低下し、その後、上昇していく動きがみられる(図表1-1)。景気ウォッチャーの景気判断理由(以下、「コメント」)を確認すると、2025年春頃までは物価上昇に伴う消費の弱さを指摘するコメントが多くみられたことに加えて、米国の通商政策の変更に伴う不透明感により設備投資や発注を様子見る動きがあるといったコメントがみられ、こうした声を背景として春頃にかけて全国的にDIが低下したとみられる。また、2025年4月前後は建築物省エネ法・建築基準法の改正²による影響もあって住宅関連DIが低下したことも、全国的に現状判断DIの低下に寄与したとみられる。さらに、2025年夏頃にかけては日本で大災害が起こるとの風説の影響を受けて、インバウンドが減少したといったコメントがみられ、これも現状判断DIの押下げ要因となったと考えられる。

2025年夏以降は、日米間の関税交渉の合意を踏まえて関税に対する不透明感が和らいだといったコメントが増えるとともに、引き続き物価上昇に伴い消費の弱さを指摘するコメントが多くみ

¹ 景気ウォッチャー調査におけるDIは、景気の現状または先行きに対する5段階の判断(「良くなっている(良くなる)」「やや良くなっている(やや良くなる)」「変わらない」「やや悪くなっている(やや悪くなる)」「悪くなっている(悪くなる)」)について、それぞれに1、0.75、0.5、0.25、0の点数を与え、回答構成比(%)を乗じて算出した指数である。

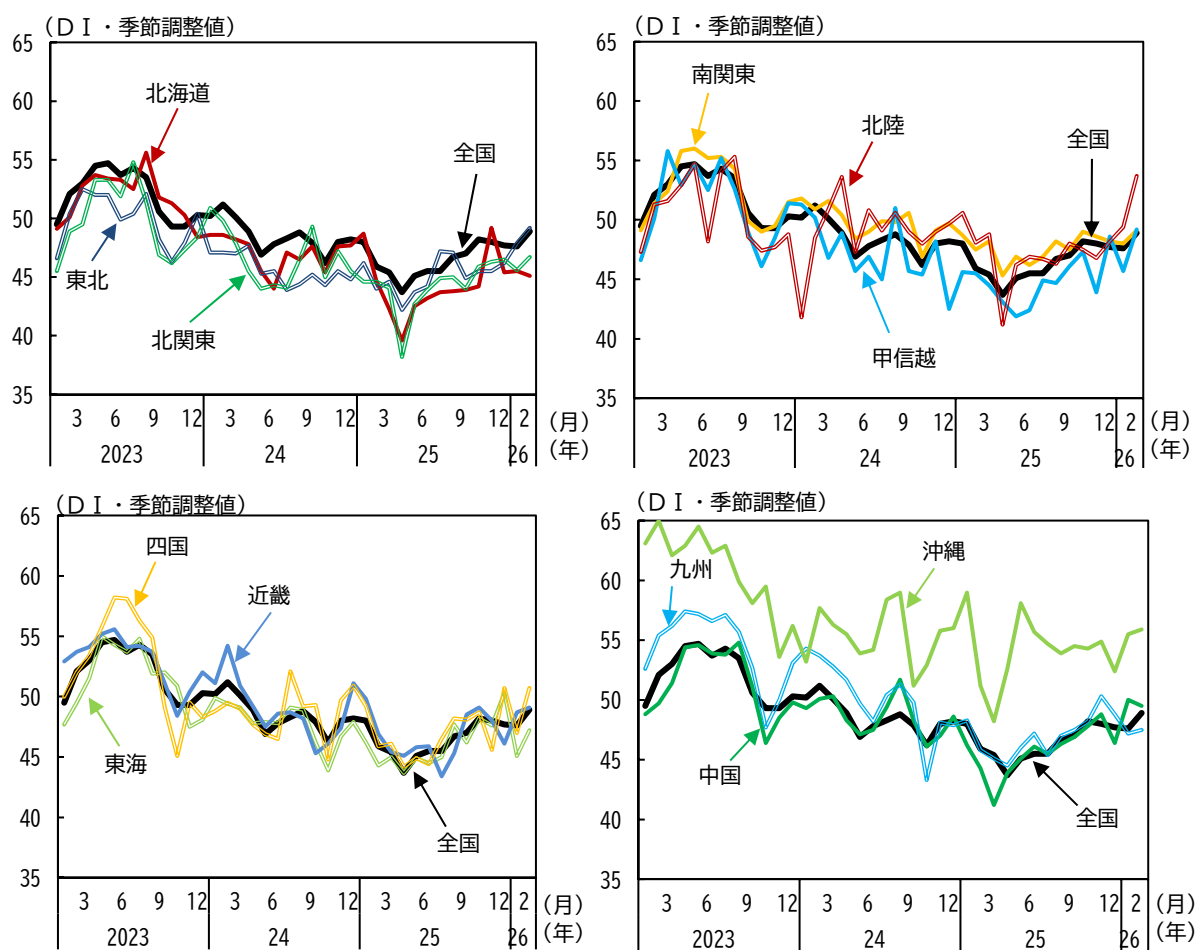
² 改正建築物省エネ法：2025年4月以降に着工する原則すべての住宅・建築物について省エネ基準適合が義務づけ(これまで、中規模以上の住宅に適用されていた届出義務、小規模住宅・非住宅に適用されていた建築主に対する説明義務制度は、2025年4月以降は廃止)。

改正建築基準法：省エネ基準への適合や、省エネ化に伴い重量化している建築物に対する構造安全性の基準への適合を、審査プロセスを通じて確実に担保するため、木造建築物の審査・検査の対象を拡大(対象外とするものは、都市計画区域等の区域外の平屋かつ延べ面積200㎡以下の建築物とする(改正前は2階以下かつ延べ面積500㎡以下の建築物))。

られたものの、客単価が良く売上が増加したというコメントもみられ、こうしたコメントを背景に全国的に現状判断DIが改善傾向で推移したと考えられる。

2025年末頃からは全国的に現状判断DIの改善の勢いが鈍化する動きがみられている。この時期の景気ウォッチャーのコメントを確認すると、物価上昇が年末商戦に影響したといったコメントがみられるなど、引き続き物価上昇が家計や企業の負担感として意識されている。また、2026年1月は、全国的に寒波や大雪に見舞われる中で、小売関連やサービス関連を中心に天候要因が現状判断DIを下押ししたとみられる。一方で、2026年2月には、こうした寒波や大雪の影響の反動で多くの地域で現状判断DIが上昇している。

図表1-1：景況感（景気ウォッチャー調査の現状判断DI）の推移



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

(2) 民間需要の動向

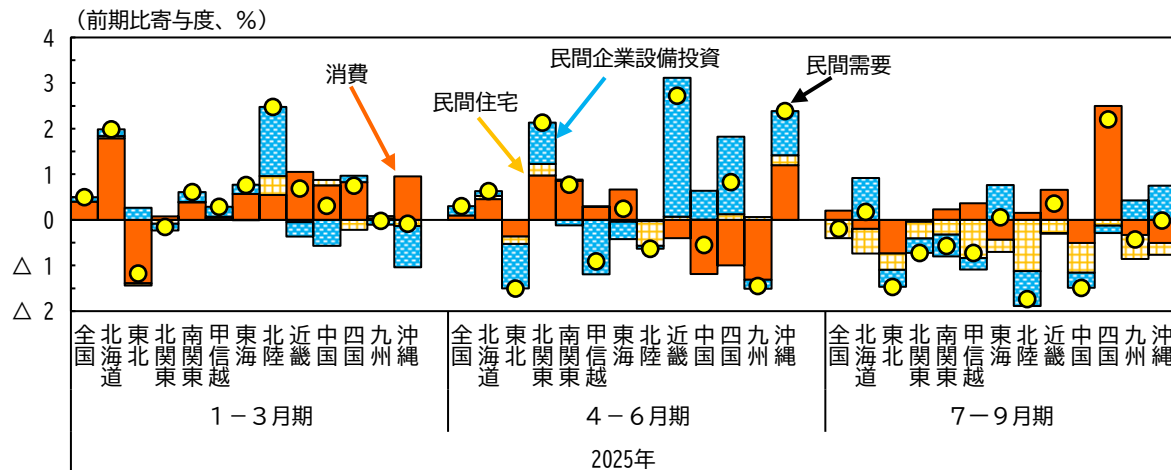
(2025年7-9月期は多くの地域で民間需要の伸びがマイナス)

次に、内閣府が試算・公表している「地域別支出総合指数（RDEI：Regional Domestic Expenditure Index）」を用いて、地域別の域内支出の動向を確認する。

RDEIは、地域別・都道府県別に「地域別消費総合指数」、「地域別民間住宅総合指数」、「地域別民間企業設備投資総合指数」及び「地域別公共投資総合指数」の4つの需要項目別指数を推計したものであるが、ここでは、RDEIを構成する指数のうち、民間需要を構成する「地域別消費総合指数」、「地域別民間住宅総合指数」及び「地域別民間企業設備投資総合指数」を合成³し、各地域の民間需要の動向を確認する。2025年夏頃までの各地域の民間需要の動向をみると、2025年の1-3月期は8地域、4-6月期も7地域でプラス成長の伸びであったが、7-9月期は8地域でマイナス成長であった（図表1-2）。その主な要因は2025年4月に施行された建築物省エネ法・建築基準法の改正に伴う駆け込み需要の反動とみられる。

ここまで、2025年に入ってから地域経済の動向について概観したが、各地域の景況感・民間需要の動きは一様ではなく差異がみられる。そこで次節において、各種統計の動きから各地域の景況感・民間需要の変動の背景や要因を検討する。

図表1-2：民間需要の推移



(備考) 全国は、内閣府「国民経済計算」により作成。地域別は、内閣府「地域別支出総合指数（RDEI：Regional Domestic Expenditure Index）」、内閣府「県民経済計算」により作成。いずれも季節調整値。

³ 内閣府「県民経済計算」により算出した地域別民間需要の比率に基づき合成した。なお、民間需要の構成は「家計最終消費支出（除く持家の帰属家賃）」、「民間住宅」、「民間企業設備」であり、「民間在庫変動」は含まない。

2. 分野別の動き

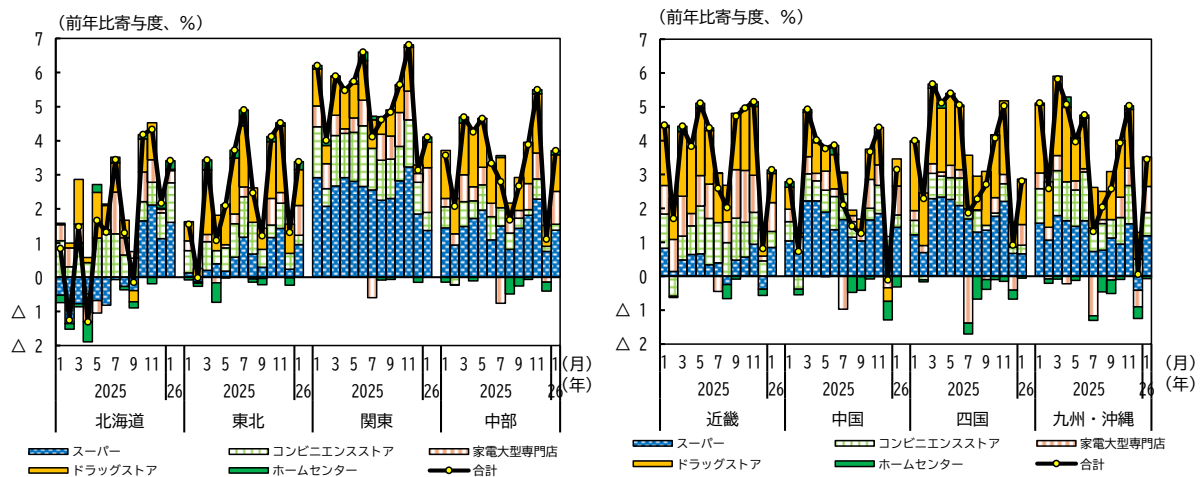
前節では景気ウォッチャー調査やRDEIを用いて地域経済の動向を概観した。本節では、消費、生産や雇用など分野別の動向を分析し、2025年に入ってからの地域経済の変動の背景や要因を確認する。

(1) 消費の動向

(小売業販売は2025年7月から9月頃に鈍化の動き)

まず、商業動態統計により小売業販売の動向を確認する。スーパーやコンビニエンスストアなど日用品を多く販売している業態の小売業販売額の動向をみると、多くの地域で2025年7月から9月頃にかけて販売額の伸びが鈍化する動きがみられた(図表1-3)。

図表1-3：小売業販売額の推移

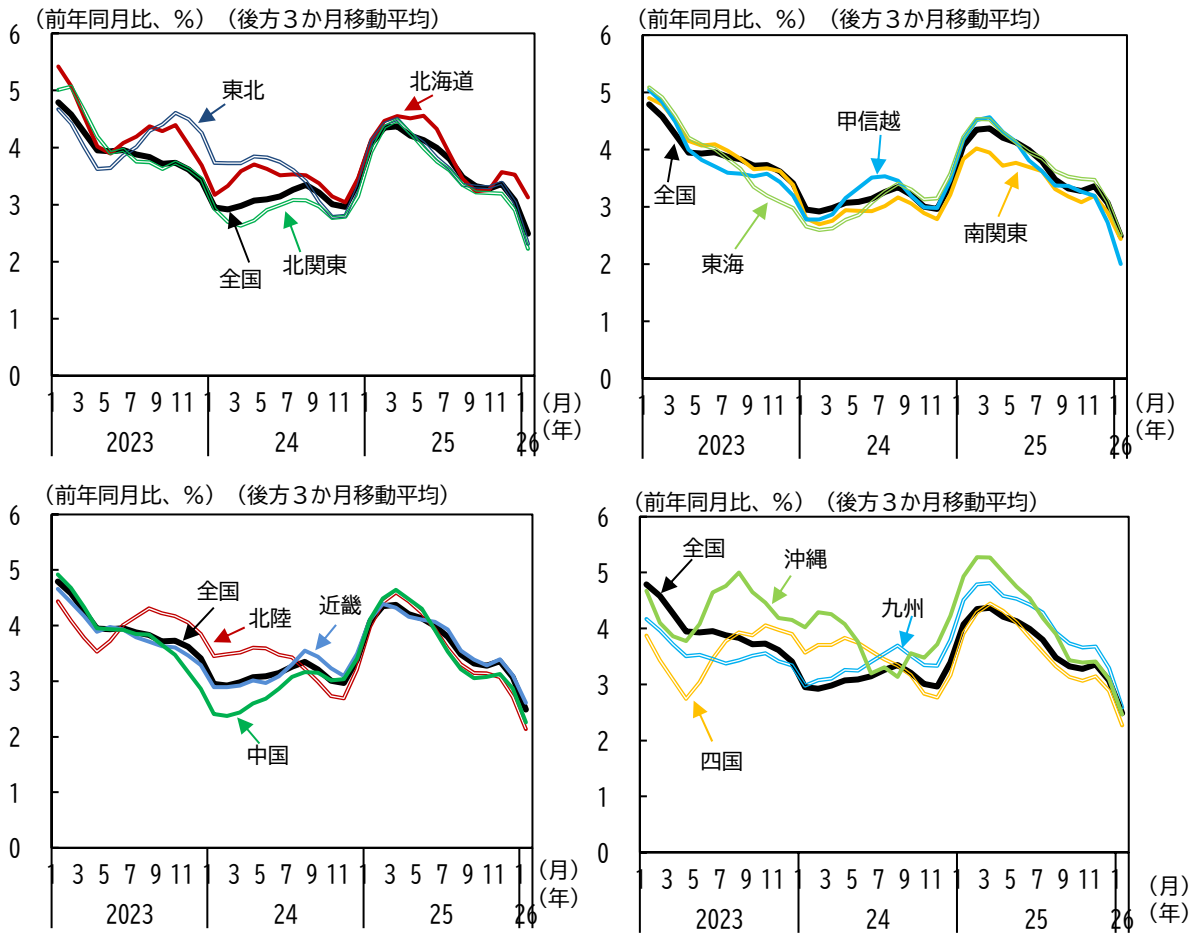


(備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」により作成。

2. 地域区分は経済産業局区分による。次のとおりである。関東は、東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県を表す。中部は、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県を表す。近畿は、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県、福井県を表す。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。
3. 小売業販売額は、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額の合計。

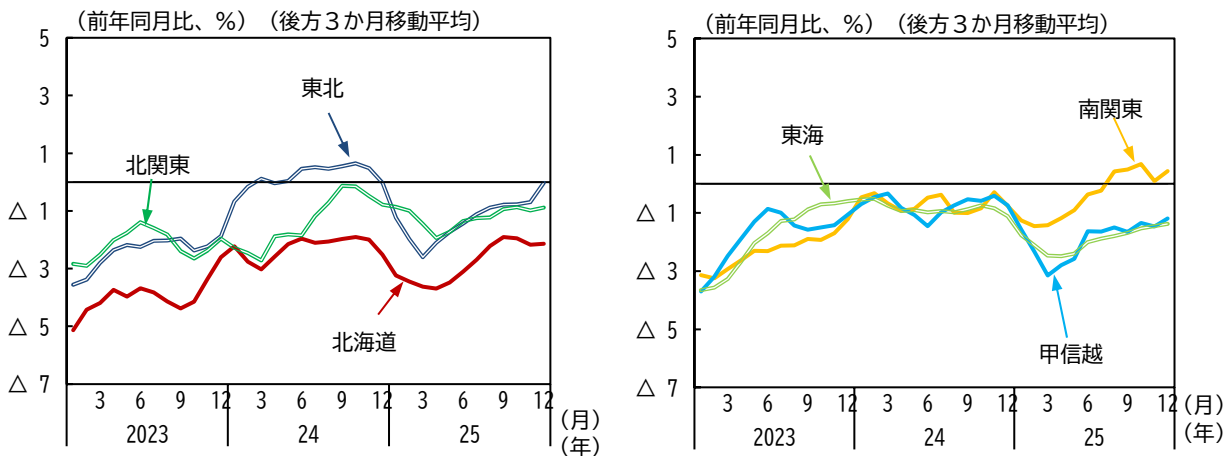
小売業販売額の伸び鈍化の背景については、全国的に共通する要因として物価上昇の影響がある。物価上昇それ自体は小売業販売額を増加させるものの、それ以上に消費者は購入量を低下させたと考えられ、結果として小売業販売額の伸びは鈍化することとなった。各地域の物価動向をみると、2025年初にかけて物価が高まる動きがみられる(図表1-4)。こうした中で、各地域の実質賃金は、2025年初年から対前年比マイナス幅が拡大する動きがみられる(図表1-5)。こうした実質賃金の鈍化、言い換えれば消費者の実質購買力の低下が、2025年夏頃にかけての全国的な小売業販売額鈍化の背景の一つとして考えられる。その後は物価上昇率が緩やかに低下する中で実質賃金の対前年比マイナス幅も徐々に縮小する傾向をみせ、南関東、北陸や沖縄では対前年比プラスに転じる動きもみられた。こうした中で、小売業販売額の伸びも再び拡大する動きに転じた。

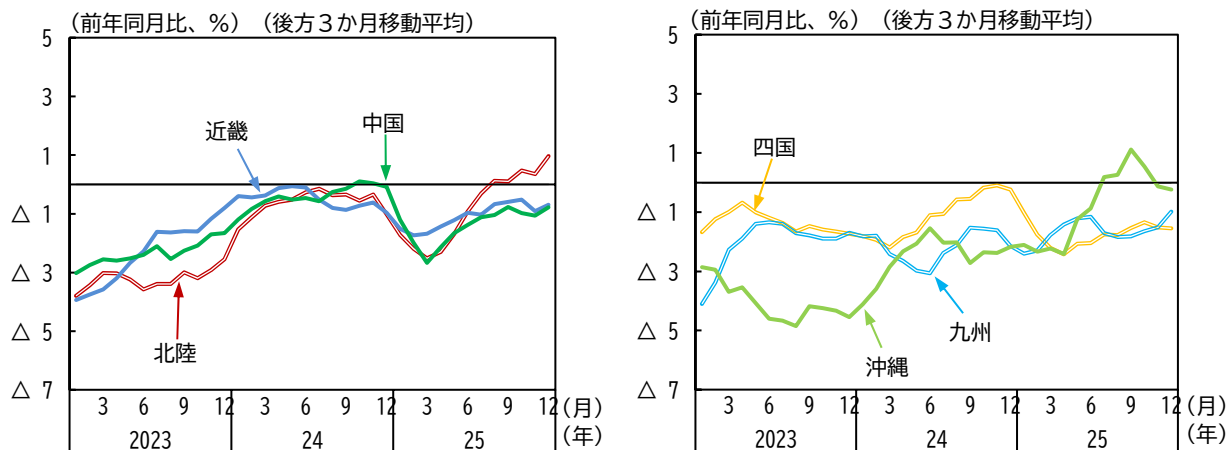
図表1-4：消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）の推移



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 北関東、南関東、甲信越、北陸は、内閣府で「消費者物価指数」を総務省「国勢調査」の二人以上世帯数で加重平均し算出。

図表1-5：実質所定内給与の推移

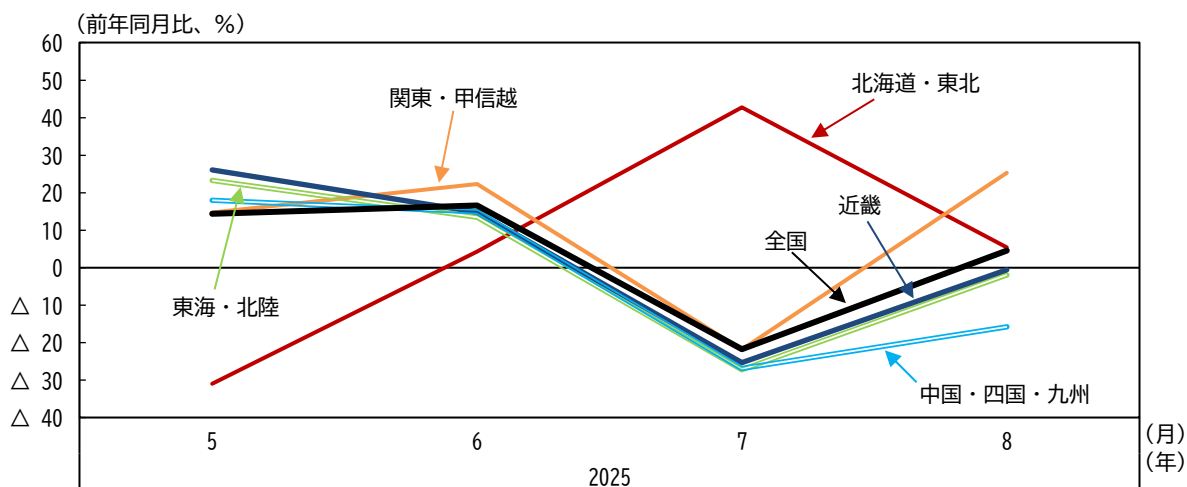




(備考) 1. 各都道府県が公表している「毎月勤労統計地方調査結果」、総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 一般労働者、調査産業計、規模5人以上。地域別消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）によって実質化。

加えて、地域によっては猛暑などの天候要因が消費に影響を及ぼした可能性がある。小売業販売の業態別の対前年比への寄与度をみると、2025年7月は西日本を中心に家電大型専門店がマイナス寄与となっている。2025年は多くの地域で例年より早く6月中に梅雨が明けるとともに、気温が25℃を超える夏日を記録した日数も6月半ばから急増するなど夏の訪れが早かった。景気ウォッチャー調査の2025年6月調査における現状判断のコメントをみると、気温の上昇に伴いエアコン販売が伸びているといったコメントが多くみられ、2025年6月前後のエアコン売上の状況を見ても、北海道・東北を除き6月前からエアコンの売上が対前年比で伸びていることが確認できる（図表1-6）。一方、その反動が7月に現れたと考えられ、こうした天候要因に伴う例年と異なる消費行動も、2025年7月から9月頃の地域における消費の弱さの背景の一つと考えられる。

図表1-6：2025年夏の地域別エアコン売上高の推移



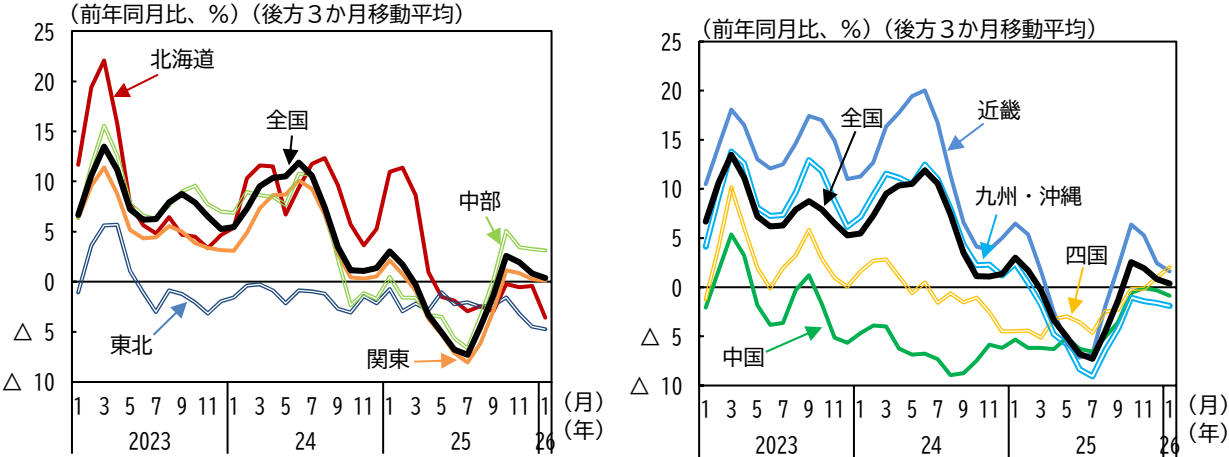
(備考) G f Kデータにより作成。

また、天候要因という点では、2026年初は全国的に寒波や大雪に見舞われ、地域経済がその影響を受けたとみられる。景気ウォッチャー調査の2026年1月調査における現状判断のコメントを確認すると、寒波や大雪の影響に言及するコメントが多く、さらに2026年1月の小売業販売額を確認すると前年よりも伸びが鈍化している地域がみられる。一方で、同年2月調査では逆に寒波や大雪の反動に言及するコメントが多くみられ、幅広い地域で天候要因が2026年初の景況感に影響を及ぼしたと考えられる。

(百貨店販売は訪日外国人の動向の影響を受けて2025年初から夏頃にかけて減少の動き)

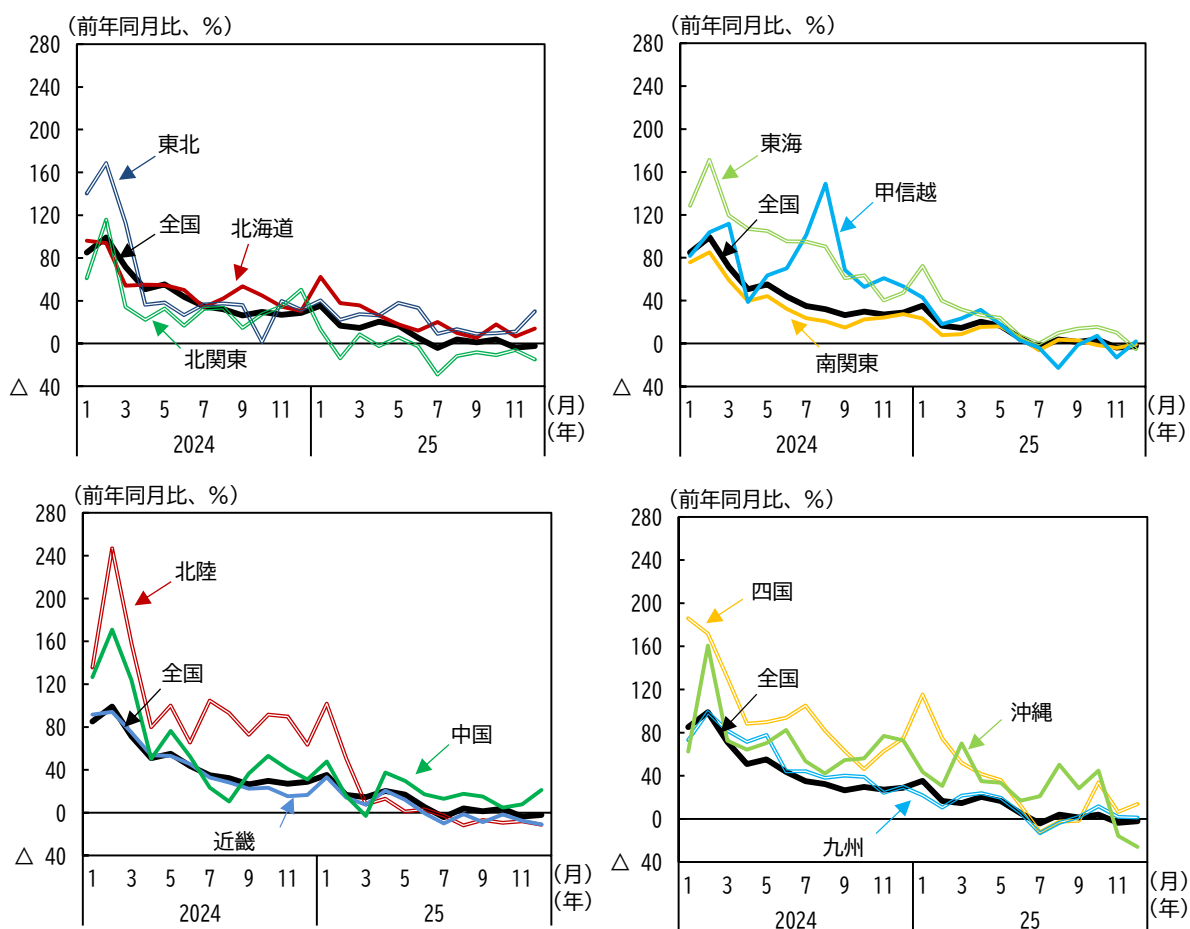
一方、百貨店では、スーパー等のその他主要小売業と異なる動きがみられ、全国的に2025年初から夏頃にかけて販売額が減少する動きがみられた(図表1-7)。インバウンド消費は国民経済計算上サービス輸出として扱われる点には留意が必要だが、百貨店販売は訪日外国人数が増加する中でインバウンドの変化の影響を受けやすい面がある。訪日外国人の動向を確認すると、コロナ禍を経て、各地域共に対前年比で大きく増加が続いていたが、2025年に入ってからの伸びが鈍化し、夏頃にかけて対前年比でマイナスとなる地域も出てきた(図表1-8)。

図表1-7：百貨店販売額の推移



(備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」により作成。
2. 地域区分は図表1-3と同じ。

図表 1 - 8 : 訪日外国人数の推移

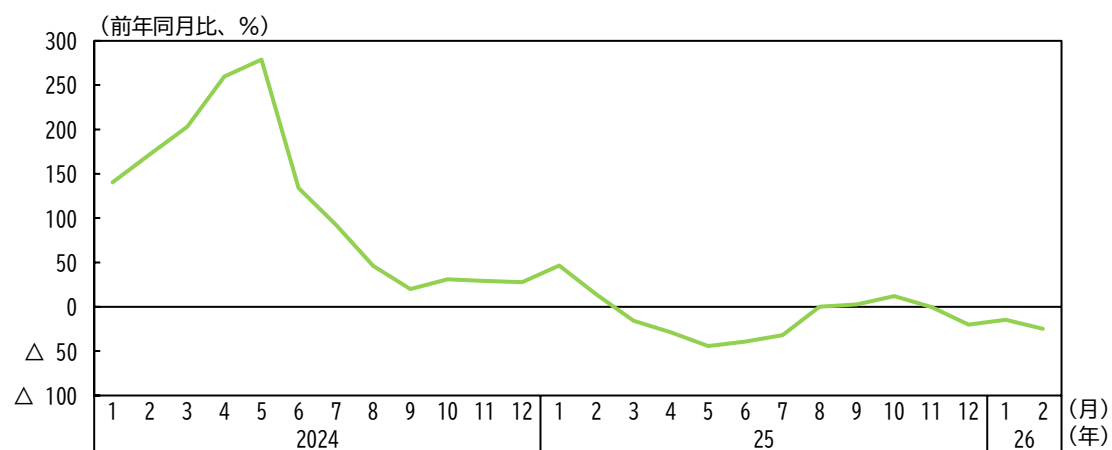


(備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。
 2. 2025年は速報値。

データの確認ができる関西地域の百貨店の免税売上額⁴の動向を確認すると、訪日外国人の変動に合わせて百貨店の免税売上が変動する動きが確認できる(図表1-9)。2024年はコロナ禍を経て訪日外国人数が大きく回復する中で、免税売上も対前年比で大幅なプラスの伸びを示すなど好調な販売を記録していたが、2025年初から伸びが鈍化し、日本で大災害が起こるとの風説が広がった夏頃にかけて香港などアジアを中心とする国・地域からの訪日が控えられた結果、免税売上は対前年比マイナスに転じた。こうしたインバウンド需要の変動に伴い、関東、中部、近畿、九州・沖縄の百貨店販売額が大きく鈍化したとみられる。しかし、風説の影響が収束するにつれて徐々に販売額は回復し、2025年末にかけて対前年比マイナス幅が縮小していった。

⁴ 免税売上額とは外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額。

図表1-9：関西地域の百貨店免税売上額の推移



- (備考) 1. 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高(関西地域)」により作成。
 2. 関西地域とはインバウンド需要の主要である大阪、京都、神戸。

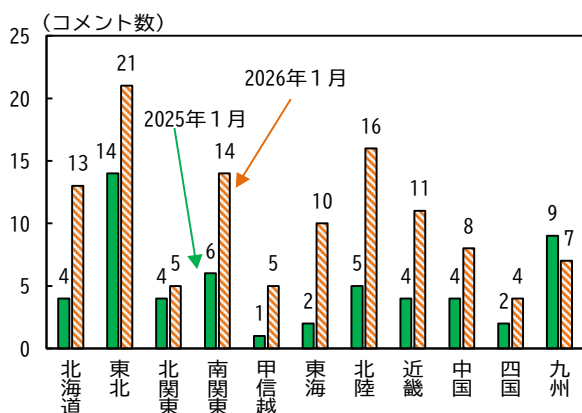
コラム1：2026年初の寒波や大雪の影響

2026年1月は全国的に寒波や大雪に見舞われ、景気ウォッチャー調査の2026年1月調査では、寒波や大雪といった天候要因に言及する景気ウォッチャーのコメント数が大きく増加した（コラム1図表1(1))。「寒・雪」のキーワードに言及した回答者グループのD I（原数値、以下「寒・雪」のコメントD I）を2025年1月と2026年1月で比較すると、「寒・雪」のコメントD Iは全国で45.0から37.1と約7.9ポイント低下しており、昨年以上に寒さや雪といった天候要因が景況感を下押ししていることがうかがえる。地域別では、北海道、甲信越、北陸、近畿で低下幅が大きい（コラム1図表1(2))。また、「寒・雪」のコメントD Iが景況感にどの程度影響を与えたかを計算⁵すると、前年の2025年1月調査で現状判断D Iを▲0.02ポイント程度下押ししたのに対し、2026年1月調査では▲0.56ポイント程度の押下げと試算され、前年より押下げ幅は拡大した。また、前年は押上げ要因だったが本年は押下げ要因に転じている地域もあり、具体的には、北海道▲0.85ポイント程度（2025年1月調査は+0.56ポイント程度）、甲信越▲0.87ポイント程度（同+0.09ポイント程度）、北陸▲1.96ポイント程度（同+0.74ポイント程度）、九州▲0.54ポイント程度（同+0.06ポイント程度）と、幅広い地域で寒波や大雪が景況感を下押ししたと考えられる。

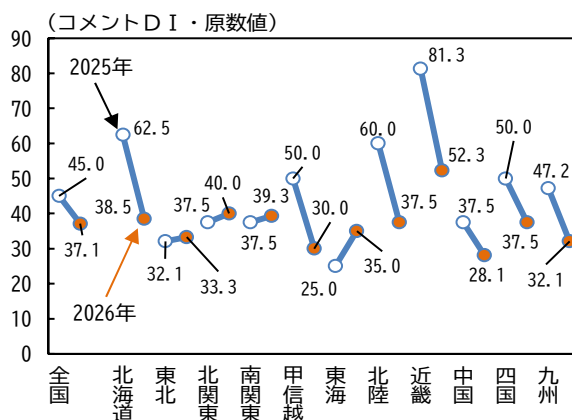
コラム1図表1：「寒・雪」のキーワードを含むコメント

（2025年1月調査、2026年1月調査、現状判断）

(1) コメント数



(2) コメントD I



（備考）1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

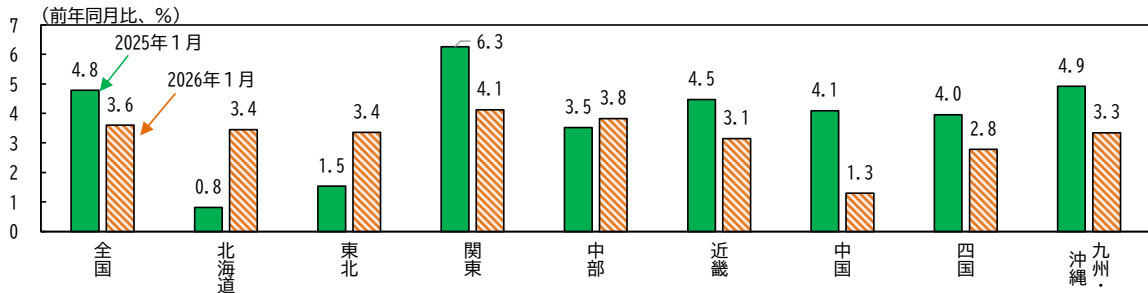
2. 2025年1月調査、2026年1月調査共に、キーワードを含むコメントが見られなかったことから沖縄を除き集計。

また、景気ウォッチャーのコメントを確認すると、小売業では、寒さや大雪により来客数が減少している、暖房費の上昇が消費抑制に働いている、商品流通に悪影響を及ぼしているといったコメントがみられた。また、ホテルや飲食店などのサービス業では、大雪で交通事情が悪化し来客数が落ち込んでいる、予約のキャンセルが相次いでいるといったコメントがみられるなど、寒波や大雪が地域の消費活動に影響を及ぼしたことがうかがえる。

⁵ ここでいう影響とは、全国の場合は全国のD Iと全国で「寒・雪」に言及しなかった回答者グループのD Iとの差を、地域別の場合は地域別D Iと当該地域において「寒・雪」に言及しなかった回答者グループのD Iとの差をいう。

実際の消費活動にどの程度の影響があったかを確認すると、小売業販売額は、北海道、東北と中部を除いて前年比の増加率が昨年から縮小し、全体でも増加率は1.2%ポイント縮小した（コラム1図表2）。ホテルへのカード支出額は、全ての地域において対前年比でマイナスとなり（コラム1図表3（1））、飲食店（居酒屋）の消費額も、対前年比でマイナスの地域や、伸びが大きく鈍化している地域が多い（コラム1図表3（2））。

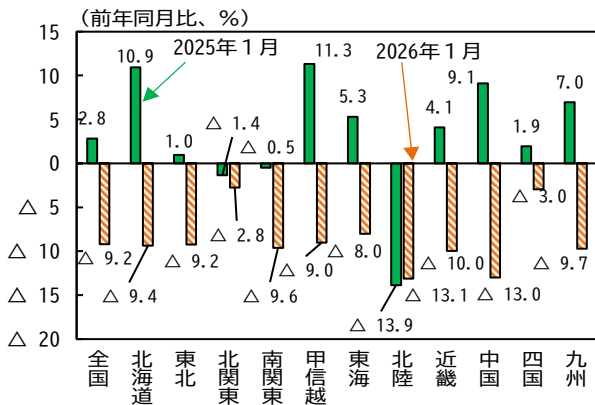
コラム1図表2：小売業販売額の前年同月比



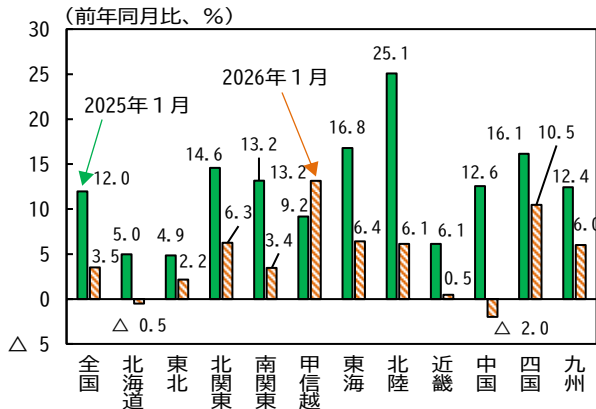
- (備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」により作成。
 2. 経済産業局別で日用品を多く販売している業態（スーパー、コンビニ、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）の販売額（名目）を足し合わせたもの。
 3. 地域区分は図表1-3と同じ。

コラム1図表3：業種別支出額の前年同月比

(1) ホテル



(2) 飲食店（居酒屋）



- (備考) 1. 株式会社ナウキャスト・株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。
 2. 「From To 指数」により作成。「From To 指数」は、消費者の居住する都道府県と店舗の所在する都道府県の両方の地域を抽出した消費指数。図は、全国に居住する消費者が各都道府県で消費した金額をナウキャストが指数化したCI値を、足し合わせて地域別にしたもの。(1)は、「ホテル」と「ビジネスホテル」を足し合わせた値。(2)は、飲食のカテゴリは居酒屋のみ。

「寒・雪」に言及している景気ウォッチャーが、天候要因だけを背景に景況感を判断しているわけではない点には留意が必要だが、「寒・雪」に言及する景気ウォッチャーのコメント数やコメントの内容、そして消費に係るデータの動向を合わせて見れば、寒波や大雪といった天候要因が一時的に景況感の押下げに寄与した可能性は高いと言える。

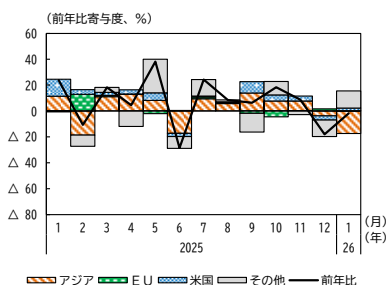
(2) 輸出・生産・設備投資の動向

(輸出・生産は一時的に関税引上げの影響を受けたものの、その後は持ち直しの動き)

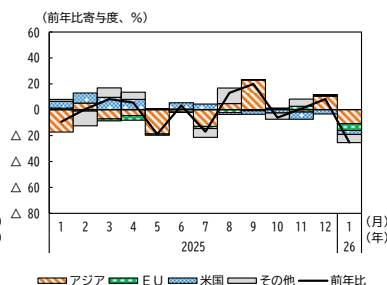
次に、輸出の動向をみると、米国による相互関税が発表された2025年4月以降、地域によっては米国向け輸出が対前年比で押下げに寄与し(図表1-10)、特に、北関東や中国地方において米国向け輸出の押下げ寄与が大きかった。両地域共に自動車をはじめ製造品出荷額に占める輸送用機械出荷額の域内シェアが高いことを踏まえ、同じく輸送用機械出荷額の域内シェアが高い地域である南関東、東海、九州⁶と共に、2025年に入ってからの自動車輸出額・台数の動向をみると、いずれの地域も春以降、輸出額が減少する動きがみられる。ただし、輸出台数をみると、東海ではむしろ増加しており、その他地域でも輸出額の落ち込みの方が大きくなっている(図表1-11)。日系自動車メーカーが追加関税によるコスト増加に相当する分、輸出価格を引き下げて現地の販売価格を維持し、コストを自社内で吸収することで対応してきたことがうかがわれる⁷。しかし、夏以降は地域ごとに異なる動きをみせている。秋頃にかけて、東海では輸出額も増加に転じ、南関東、中国地方、九州では輸出額・台数共に対前年比マイナス幅が大きく縮小する動きがみられた。北関東では秋頃にかけて輸出額・台数共に対前年比マイナス幅は縮小したものの、他地域と比較して小幅なものにとどまり、その後、2026年1月に約半年ぶりに対前年比プラスに転じている。

図表1-10：輸出額の推移

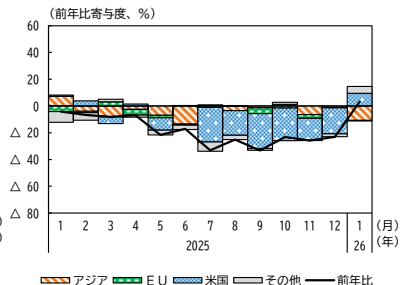
(1) 北海道



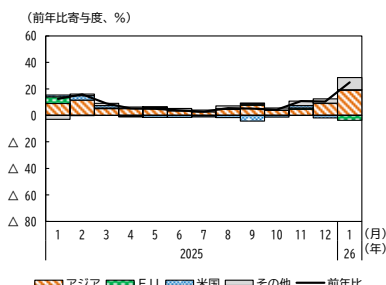
(2) 東北



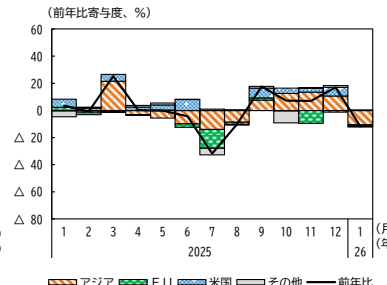
(3) 北関東



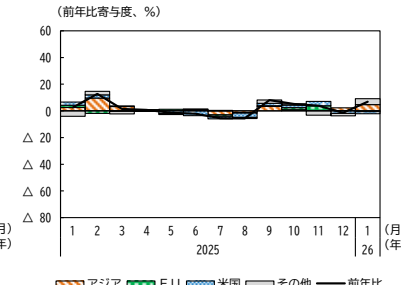
(4) 南関東



(5) 甲信越



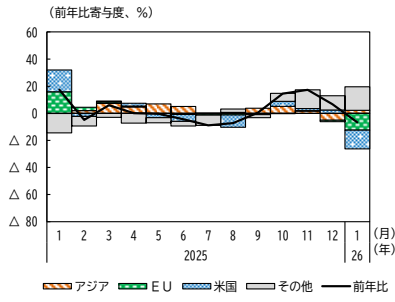
(6) 東海



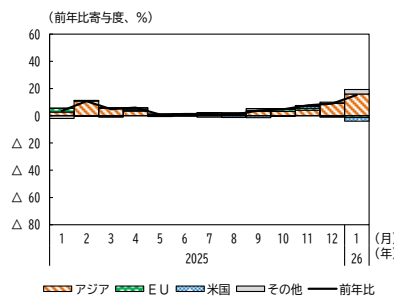
⁶ 内閣府政策統括官(2025) p.13

⁷ 内閣府政策統括官(2026) p.6

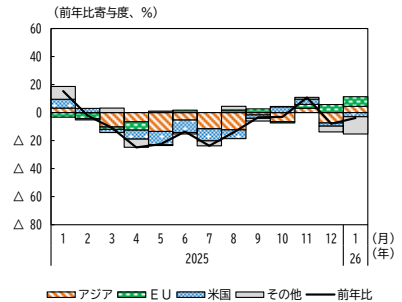
(7) 北陸



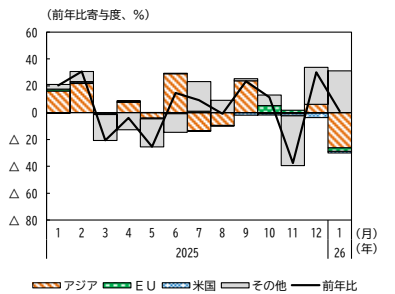
(8) 近畿



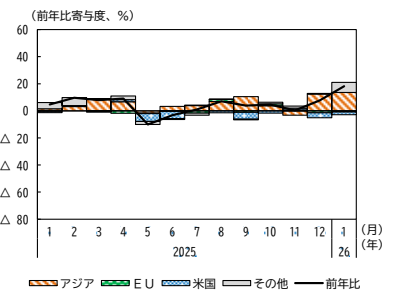
(9) 中国



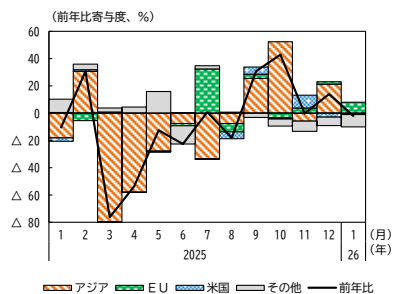
(10) 四国



(11) 九州



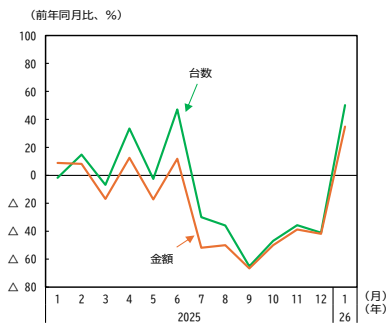
(12) 沖縄



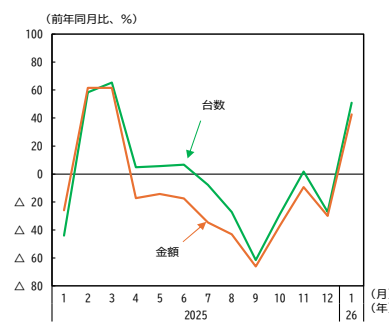
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 各税関を所在地に基づき本レポートの地域区分に分類し集計。

図表1-11：自動車輸出額・輸出台数の推移

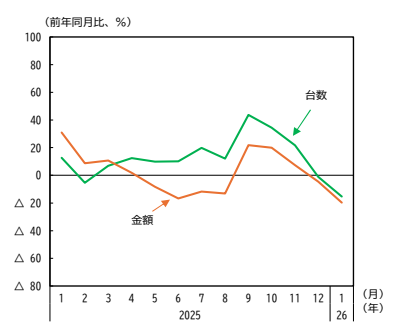
(1) 北関東



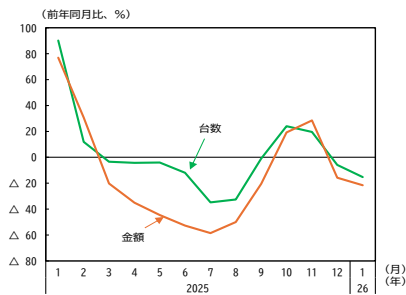
(2) 南関東



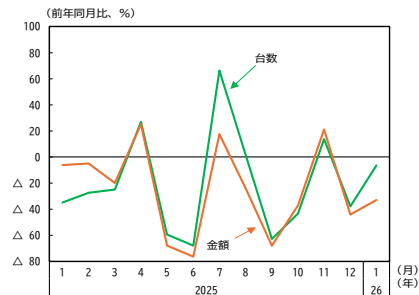
(3) 東海



(4) 中国



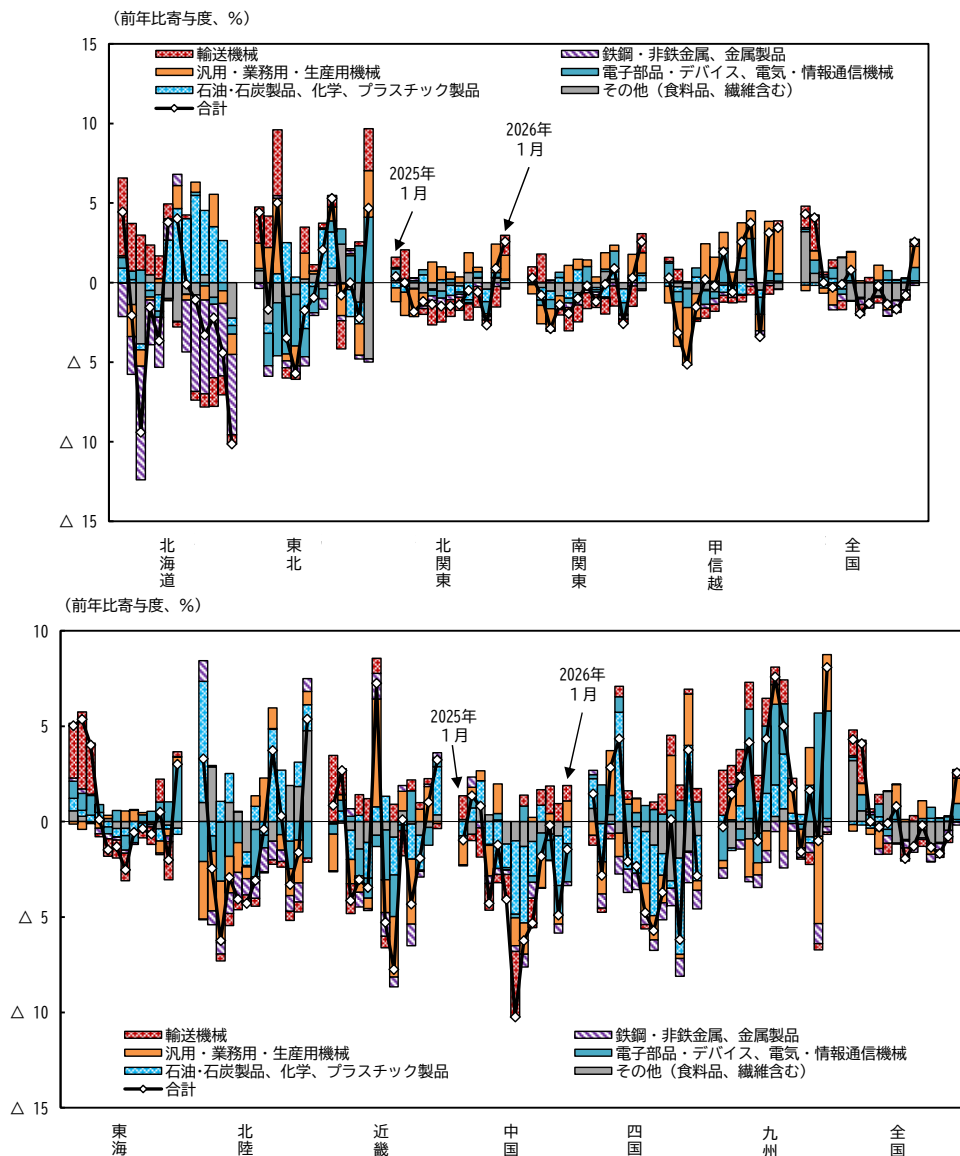
(5) 九州



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 各税関を所在地に基づき本レポートの地域区分に分類し集計。

次に、生産の動向を確認すると、いくつかの地域では2025年春頃から夏頃にかけて対前年比で減少する動きがみられた（図表1-12）。東北では「電子部品・デバイス、電気・情報通信機械」、北関東、南関東、東海では「輸送機械」、中国地方では「輸送機械」に加えて「石油・石炭製品、化学、プラスチック製品」、四国でも「石油・石炭製品、化学、プラスチック製品」のマイナス寄与が大きい。その後は、振れ幅が大きいものの、多くの地域で対前年比のマイナス幅は徐々に縮小し、プラスに転じる地域もみられる。

図表1-12：鉱工業生産の推移（月次2025年1月～2026年1月）



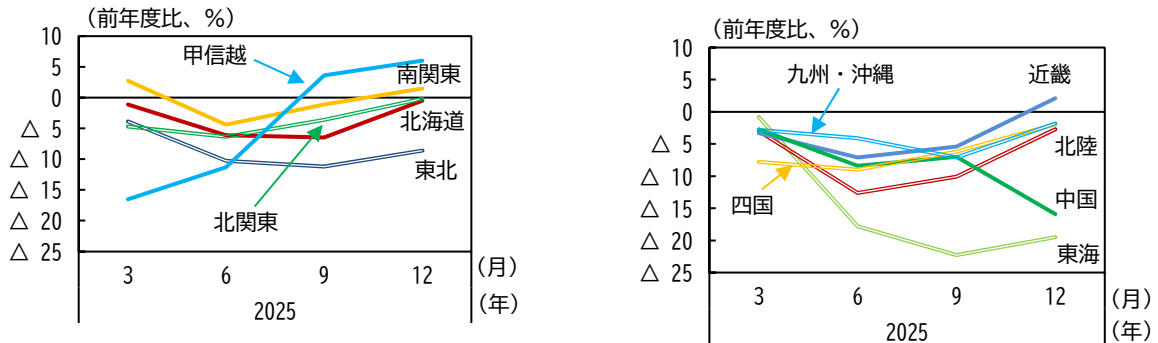
- （備考）
1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。
 2. 各地域の業種の総和と全国の業種の総和は必ずしも一致しない。
 3. 季節調整値。2020年を基準年としている。
 4. 北関東、南関東、甲信越、東海は各経済産業局の公表資料により本レポートの地域区分に基づき算出。
 5. 全国のみ確報値、その他地域は速報値。

(経常利益、設備投資は一部地域で弱い動きがみられる)

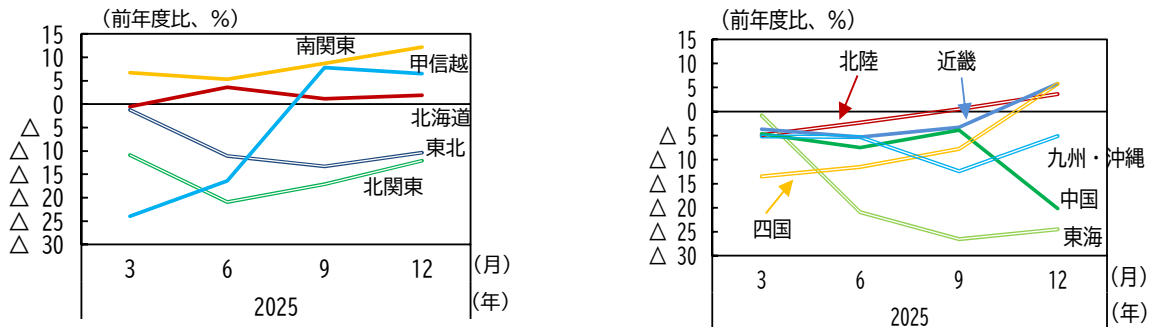
各地域の2025年度の日銀短観の経常利益計画をみると、東海や中国地方では3月調査から12月調査にかけて計画値が大きく下方修正されていることが分かる(図表1-13)。業種別にみると、製造業で12月調査にかけて大きく下方修正されているが、さらに、大企業の推移をみると、北関東の製造業でも大きな下方修正の動きがみられる。これら地域は製造業の域内シェアが高く、また、輸送用機械の出荷額に占めるシェアも高い地域⁸であり、米国の関税引上げの影響もあって経常利益計画が大きく下方修正されたとみられる。

図表1-13：経常利益計画の修正率

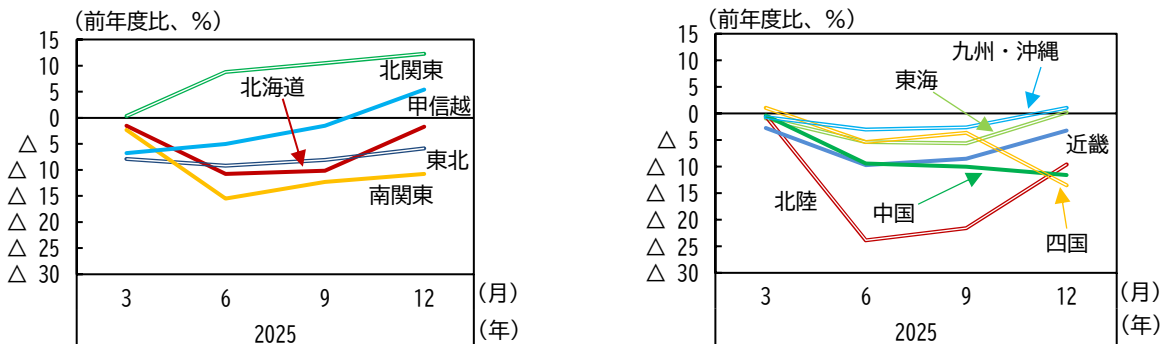
(1) 全規模・全産業



(2) 全規模・製造業

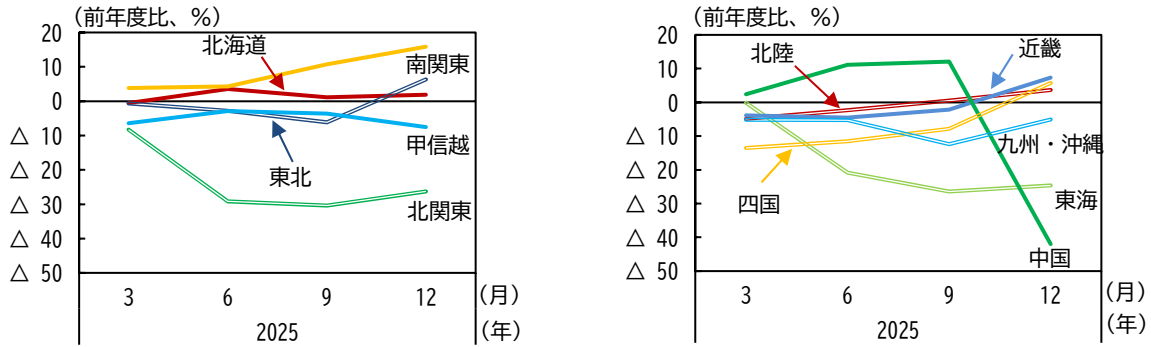


(3) 全規模・非製造業



⁸ 内閣府政策統括官(2025) p.12、13。

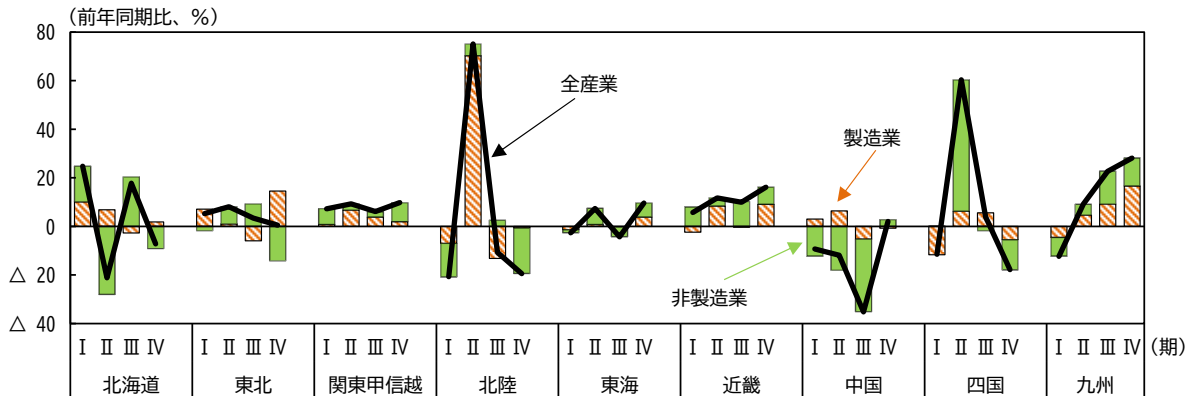
(4)大企業・製造業



- (備考) 1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 北海道(札幌支店)、東北(仙台支店)、北関東(前橋支店)、南関東(横浜支店)、甲信越(新潟支店)、東海(名古屋支店)、北陸(金沢支店)、近畿(大阪支店)、中国(広島支店)、四国(高松支店)、九州・沖縄(福岡支店)から作成している。なお、データの制約上、北関東は群馬県、南関東は神奈川県、甲信越は新潟県、東海は愛知県・岐阜県・三重県の値を用いている。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。
 3. (4)のうち、北海道、北陸、四国、九州・沖縄は、データの制約上、全規模・製造業の値を用いている。

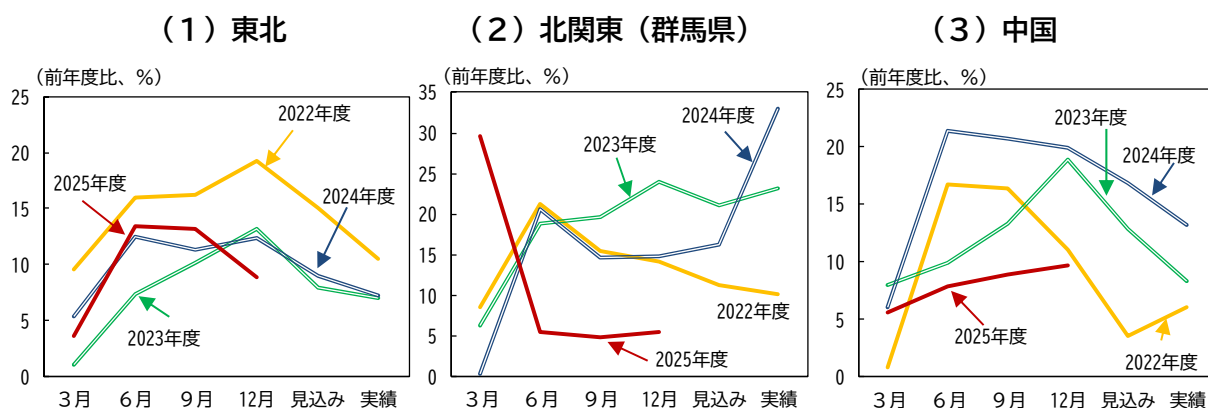
次に、設備投資額の動向を確認する。対前年比で設備投資の動向を確認すると、いずれの地域も非製造業の変動は非常に大きい一方、製造業では北陸の2025年4-6月期に大幅な増加がみられるものの、その他の地域・時期で大幅な変動はみられず、2025年10-12月期も9地域中、6地域で対前年比プラス寄与となっている(図表1-14)。一方、日銀短観の設備投資計画について、2025年度計画とそれ以前の過去3か年度(2022~2024年度)の計画を比較すると、2025年12月調査時点で過去3か年度を下回っているのは東北、北関東、中国地方である(図表1-15)。特に、北関東は当初計画(3月調査時点)から大きく下方改定されている。北関東には米国を主要輸出先とする自動車メーカーの工場が存在していることもあり、今後の動向には注意が必要である。

図表1-14：設備投資額の推移(2025年)



- (備考) 1. 各財務局「法人企業統計調査」により作成。
 2. 関東甲信越は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県を表す。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。
 3. ソフトウェアを除く設備投資額。
 4. 各財務局管内に本店を有する資本金10億円以上の法人が対象。
 5. 調査結果は単純集計値であり、各調査期で対象法人数の変動がある。

図表1-15：設備投資計画の推移



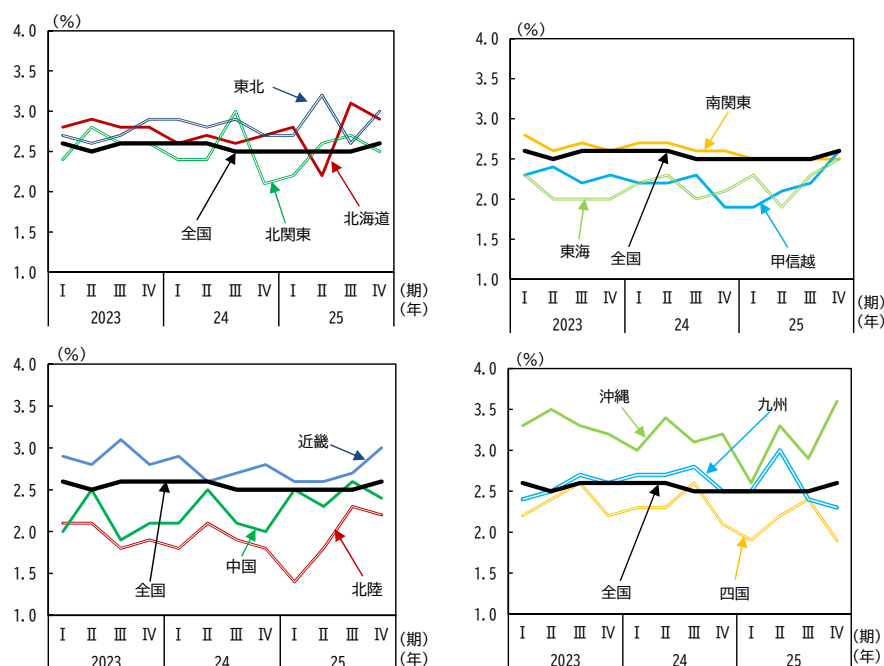
- (備考) 1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 東北（仙台支店）、北関東（前橋支店）、中国（広島支店）から作成している。なお、データの制約上、北関東は群馬県の値を用いている。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。
 3. 全産業、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。北関東はデータの制約上、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（土地投資を含む）を用いている。
 4. 調査結果は単純集計値であり、各調査期で対象法人数の変動がある。
 5. 残りの地域（北海道、南関東、甲信越、北陸、東海、近畿、四国、九州・沖縄）は、付図1参照。

(3) 雇用の動向

(2025年夏頃にかけて求人に一時的に弱い動き)

次に、各地域の雇用の動向を確認する。まず、完全失業率の動きをみると、2025年を通じて各地域共に振れを伴いつつも、基調としては横ばい圏内となっている（図表1-16）。

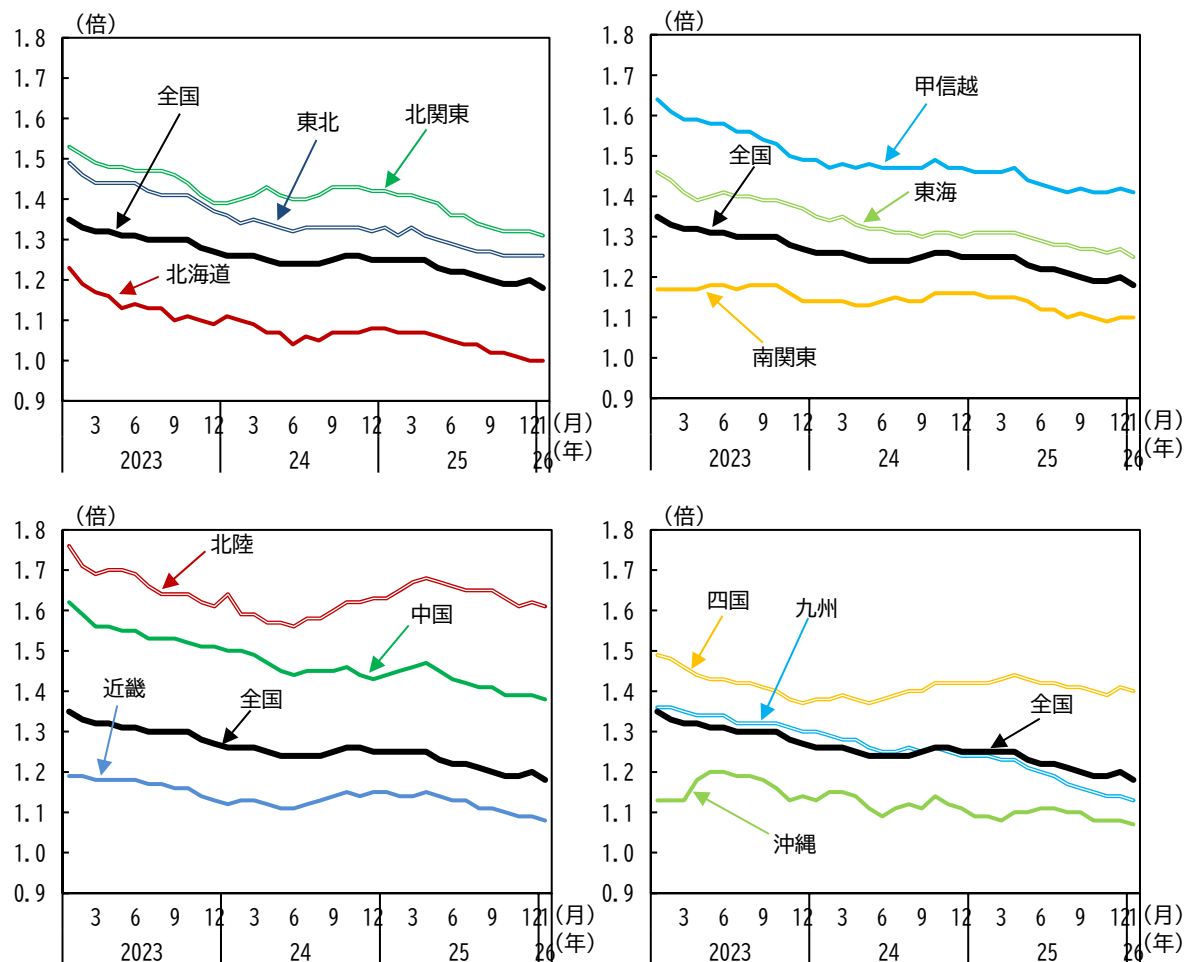
図表1-16：完全失業率の推移



- (備考) 1. 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
 2. 北関東、甲信越、北陸は、本レポートの地域区分に基づき、内閣府にて作成。
 3. 季節調整値。ただし、甲信越、北陸、九州は内閣府で季節調整した値。また、全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、中国、四国は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

さらに、有効求人倍率の動向をみると、各地域とも1を超える水準が続いているものの、緩やかに低下する動きがみられる(図表1-17)。さらに、民間職業紹介の各地域の求人数⁹をみても、2025年に入ってから夏頃にかけて、各地域共に求人数が減少する動きがみられ、米国の通商政策に対する不透明感から、企業が新たな採用を手控えていた可能性も考えられる(図表1-18)。しかし、夏以降は多くの地域で求人が増加する動きに転じている。

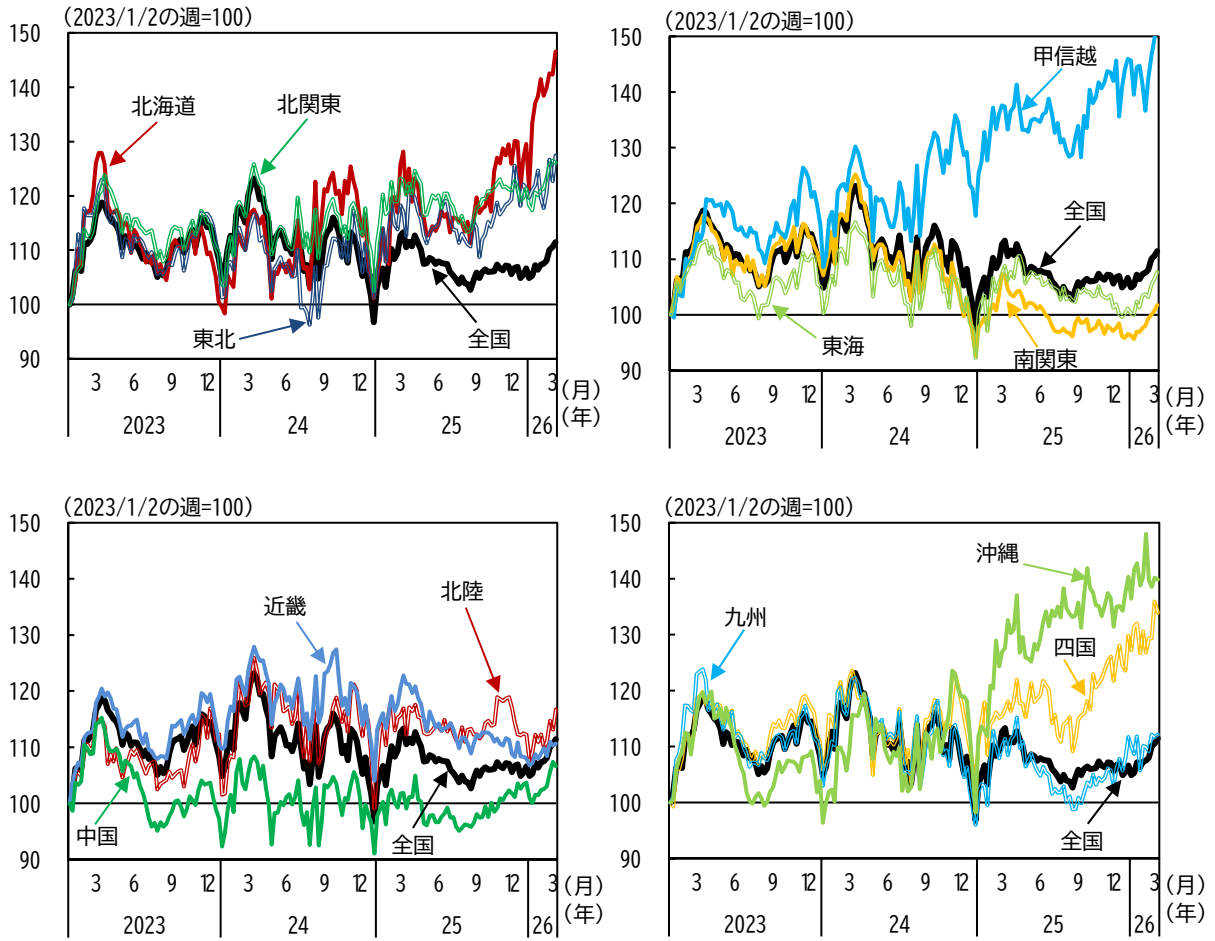
図表1-17：有効求人倍率の推移



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
 2. 季節調整値。就業地別。すべての地域でパートタイムを含む。有効求人人数には、海外の値は含まない。

⁹ 本レポートにおける民間職業紹介の求人は、インターネット上の100以上の媒体における求人広告をスクレイピングしたデータである「HRog 賃金 Now」における求人数を指し、職業安定法上の職業紹介とは一致しない。

図表1-18：民間職業紹介の求人の推移

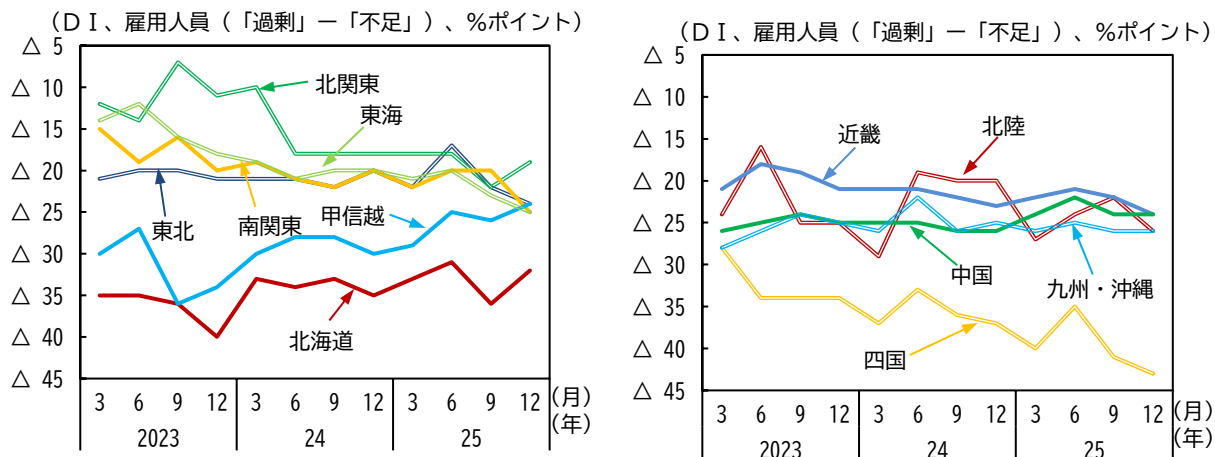


(備考) 株式会社ナウキャスト「HRog 賃金 Now」により作成。全ての地域でパートタイムを含む。

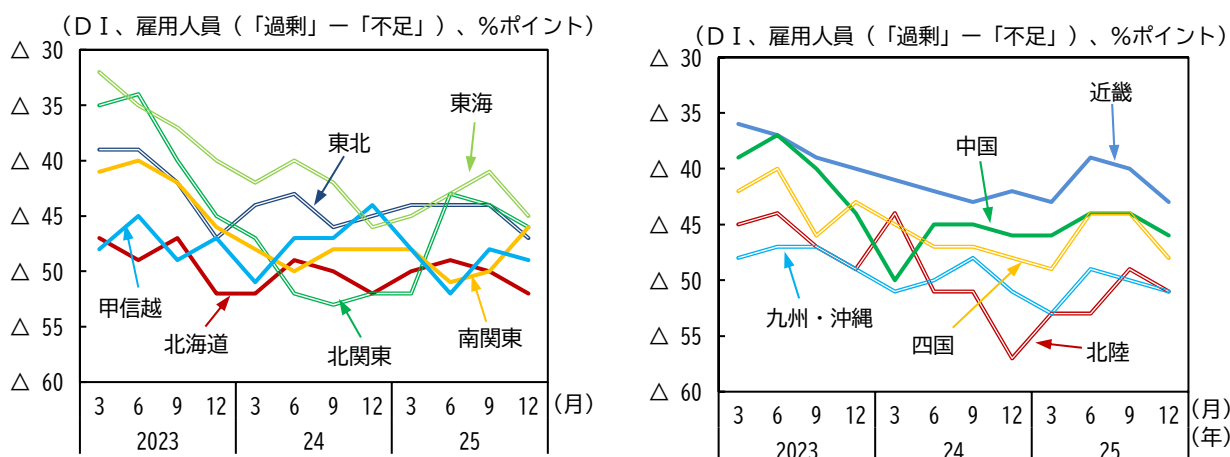
一方、日銀短観の雇用人員判断D Iの動向をみると、製造業・非製造業にかかわらず、各地域とも不足超が続いており、引き続き厳しい人手不足が続いているとみられる（図表1-19）。

図表1-19：雇用人員判断D Iの推移

(1) 製造業



(2) 非製造業



(備考) 1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 北海道（札幌支店）、東北（仙台支店）、北関東（前橋支店）、南関東（横浜支店）、甲信越（新潟支店）、東海（名古屋支店）、北陸（金沢支店）、近畿（大阪支店）、中国（広島支店）、四国（高松支店）、九州・沖縄（福岡支店）から作成している。なお、データの制約上、北関東は群馬県、南関東は神奈川県、甲信越は新潟県、東海は愛知県・岐阜県・三重県の値を用いている。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。